

2014年(平成26年)度 第4回常務理事会記録

日時：2014年(平成26年)9月20日(土) 14:00～17:05

場所：東京医科歯科大学MDタワー18階 小会議室

出席者：河田光博(理事長)、寺田純雄、仲嶋一範、藤本豊土、渡辺雅彦(以上常務理事)、松崎利行、阪上洋行(以上常任幹事)、天野恵子、中村 聡(以上、口腔保健協会)

I. 会議記録の確認

- (1) 2014年(平成26年)度第3回常務理事会(平成26年6月14日開催)記録(案)
- (2) 2014年(平成26年)度第3回理事会(平成26年7月22日-8月11日開催)議事録(案)

II. 報告事項

1. 庶務報告(渡辺庶務担当理事)

(1) 会員異動報告

資料に基づき、以下の通り報告された。

平成26年6月分(入会：正会員5名、学生1名；退会者：正会員2名、学生1名)

平成26年7月分(入会：正会員1名、学生2名；退会者：正会員7名、学生2名)

平成26年8月分(入会：正会員4名、学生4名；退会者：正会員2名、学生1名、名誉会員1名)
逝去会員2名

鈴木 雅隆 氏(昭和大学・准教授・正会員・情報技術委員会委員)(享年58)

藤田 尚男 氏(大阪大学・名誉教授・名誉会員)(享年86)

(2) 学会宛文書について

資料に基づき、以下の通り報告された。

① 通知・依頼：一般財団法人ホーユー科学財団より「研究助成のご案内」他65件

② 書籍・定期通信：日本学術会議より「学術の動向 2014. 6」他20件

(3) 学会ロゴマーク制定について

資料の基づき、日本解剖学会ロゴマークのオンライン投票の投票状況(9月18日現在、投票数90名、投票率3.8%)が報告された。今後、リマインドメールを送信し、会員に周知し投票を促すこととした。

(4) 男女共同参画学協会連絡委員会報告

資料に基づき、第12回男女共同参画学協会連絡会シンポジウム抄録に掲載する加盟学会報告用に提出した本学会における男女共同参画に関する活動報告の原稿が説明された。

(5) 日本外科学会CSTガイドライン委員会報告

資料に基づき、平成26年度第1回CSTガイドライン委員会議事録(平成26年7月7日開催)の内容が説明され、厚生労働省の「実践的な手術手技研修事業」に採択された大学が提出した実施報告書が審議されたこと、また、委員会として各学会にガイドラインを周知させるための啓蒙活動を検討することが報告された。

(6) 解剖体を用いた研究倫理指針について

資料の基づき、第3回理事会(平成26年7月29日開催、メール会議)において提案された「解剖体を用いた研究倫理指針案」に対する審議の結果、研究倫理指針での献体法の言及と解剖学教育に端を発した学生教育の一環として行われている解剖学的研究に関する配慮を求める理事からの意見を踏まえた修正案が提案された。審議の結果、現在、文部科学省と厚生労働省との共同で取り纏められている「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」(案)との整合性を慎重に検討するため継続審議することとした。

(7) その他

特になし

2. 編集報告(藤本編集担当理事)

(1) 解剖学雑誌及びASI刊行報告

資料に基づき、解剖学雑誌89巻4号とA S I 89巻4号の発送(2014年9月1日)と今後の刊行予定(2015年1月A S I 1号、2015年3月 A S I 2号・解剖学雑誌1&2号)が報告された。

(2) 株式会社大矢商会の廃業について

資料に基づき、平成26年8月18日に東京地方裁判所に自己破産を申告した大矢商会からの未収金(67,200円)について、広告掲載依頼業者から手数料を大矢商会に、掲載料を本学会に直接払うことを承認する承諾書を破産管財人に提出したことが報告された。また、未収金に対する破産債権届出書を平成26年9月24日まで破産管財人に提出し、平成26年11月20日の債権者集會に事務局中村が出席する予定であることが報告された。

- (8) その他
特になし

2. 企画・渉外報告（仲嶋企画・渉外担当理事）

- (1) 一級技能士資格試験について
資料に基づき、平成26年9月20日に2名の応募者に対して平成26年度一級技能士資格試験が鶴見大学で開催されたことが報告された。また、平成27年度からの試験実施体制についての解剖組織技能士資格審査委員会からの試験実施に係る諸経費の学会負担に対する予算化に関する要望が報告された。
- (2) 二級技能士資格試験について
資料に基づき、平成26年度二級解剖技能士資格審査に受験した2名を合格判定とする解剖組織技能士資格審査委員会の審査結果が報告された。
- (3) 技能士リスト電子化について
資料に基づき、技能士リスト電子化に向けて、事務局で8月に代議員を介して技能士の在籍状況の確認を行ったことが報告された。現在、代議員経由でリストの再確認とホームページ掲載希望の有無の問い合わせを行っており、9月下旬を目途に希望者のみの技能士リストをホームページに掲載する予定であることが報告された。また、技能士リストを現在作成中である学会会員名簿にも掲載する方向で検討することとした。
- (4) 2015(平成27)年度総会・全国学術集会準備状況について
資料に基づき、第120回日本解剖学会総会・全国学術集会（第92回日本生理学会大会との合同大会）の準備状況として、公募シンポジウム75企画とともに海外学会との連携シンポジウム3企画などを予定していることが報告された。また、会頭の河田理事長より、日本生理学会との緊密な連携により充実した学会内容となるよう鋭意準備中であることが説明された。なお、総会・学術集会会場は神戸国際会議場・展示場で開催されるが、篤志解剖全国連合会総会および関連会議は京都府立医科大学で開催予定であることが報告された。
- (5) 2018(平成30)年度総会・全国学術集会担当校について
資料に基づき、現在募集中の2018(平成30)年度総会・全国学術集会開催希望校の応募状況が報告された。
- (6) 生物科学学会連合報告
資料に基づき、平成26年7月15日に公示された次期代表候補者の推薦依頼に対して、理事長・常務理事によるメール審議の結果に従い、本学会として候補者推薦を行わなかったことが報告された。また、第2回ポストク問題検討委員会議事録の内容が報告され、今後、生命系におけるポストク問題に関して生物科学学会連合として何らかの形で提言を行う方向で議論されていることが報告された。
- (7) 7th APICAについて
資料に基づき、7th APICAがYong Loo Lin School of MedicineのP. Gopalakrishnakone名誉教授会頭で2016年シンガポールにおいて開催予定であることが報告された。また、河田理事長より、平成26年8月8日～10日に北京で開催された18thIFAA（International Federation of Associations of Anatomists）学術集会・総会とAPICA理事会の報告がなされた。
- (8) その他
特になし

3. 会計報告（寺田会計担当理事）

- (1) 平成26年度中間決算書について
資料に基づき、平成26年度中間決算書の内容が説明され、例年通りの会計運用経過であることが報告された。
- (2) 第119回総会・全国学術集会収支報告
資料に基づき、屋代隆会頭からの第119回総会・全国学術集会会計報告が説明された。例年に比べて寄付金が多く余剰金が生じたため解剖学会への補助金返還と特別基金への繰り入れがあったことが報告された。
- (3) ホームページの充実について
資料に基づき、情報技術委員会により英文テストページの作成が完成し、現在、最終的な確認作業を行っていることが報告された。また、事務局により作成された未更新状態の項目リストをもとに、情報技術委員会においてホームページ和文内容の整理、見直しを検討していることが報告された。
- (4) その他
特になし。

III. 審議事項

1. 新入会員の承認について（庶務）
全員異議なく13名の新規入会を承認した。
2. 教授就任による代議員審査について（庶務）
申請書資料に基づき、福井大学・医学部・形態機能医科学講座 組織形態学・神経科学 深澤有吾教授、岡山大学大学院医歯薬学総合研究科脳神経制御学講座ゲノム学分野 浅沼幹人教授、名古屋市立大学大学院医学研究科・統合解剖学分野 植木孝俊教授を審査し承認した。
3. 次期代議員・役員選出選挙について（庶務）
資料に基づき、2015・2016年度役員選挙のスケジュールと平成26年8月1日時点で確定した各支部における次期代議員定数と代議員リストについて確認了承した。また、新旧合同理事会の日程を平成27年1月24日（土）とすることとした。
4. 委員会主催の全国学術集会におけるワークショップ、シンポジウムへの開催補助について（庶務）
資料に基づき、ワークショップ、シンポジウム開催助成に対する現在の申請状況が説明され、平成26年10月末の締切までに申請があった場合、平成26年12月の常務理事会・理事会で審査することとした。また、2015（平成27）年度全国学術集会で開催予定の日独シンポジウムの開催補助に関しては海外交流関係費で対応することが承認された。また、日中および日韓シンポジウムに対する開催補助に関しては、特別事業積立金からの拠出が提案された。本件については次回理事会で協議することとした。
5. 会員名簿2015について（庶務）
資料に基づき、各支部長を通して情報提供された会員名簿2015に掲載予定の教育研究機関リストと個人および団体の情報収集に使用するアンケート用紙の雛形が説明され、了承された。また、口腔保健協会による名簿作製に関する見積書の内容が説明され、検討し了承された。また、事務局より、前回の名簿作製販売の経験から、名簿の脱字や未払い問題への対応が説明された。
6. 東レ科学技術研究助成の候補者推薦に関して（庶務）
資料に基づき、募集のあった1件について、規約に従い、賞・研究費推薦候補者選考委員会で選考し、理事会の承認を経て決定することとした。
7. 科研費応募について（編集）
藤本理事より、本年度の日本学術振興会の研究成果公開促進費への公募を見送ることが提案された。助成受給の要件としての出版社の競争入札制の導入やオープンアクセス化の必要性、助成期間終了後の予算対応の難しさを勘案し、公募の見送りが了承された。
8. 解剖学雑誌バックナンバー整備について（編集）
資料に基づき、解剖学雑誌55巻以降の合本作製を依頼しバックナンバー委託販売契約を結んでいる東亜ブックより、学会に在庫のない1-54巻分について特別価格での販売の提案が説明された。学会としての購入の必要性について審議した結果、現在、解剖学雑誌全巻を所有しているのは国立国会図書館と東京大学医学図書館のみで、学会として購入に前向きな意見が出され、今後、価格面で再度交渉し検討することとした。
9. 技能士の名称抵触問題について（企画渉外）
技能士の名称が職業能力開発法（第50条）に抵触する可能性があるとの報告を受けて、新名称に変更する方向で、名称の再変更のタイミングと法的な妥当性に関してさらに検討することとした。
10. 利益相反に関する規程制定について（庶務）
資料に基づき、利益相反に関する規定案と役員に対するマネジメントフロー案が説明され審議の結果、了承された。また、平成27年度全国学術集会における利益相反の取り扱いに関しては、従来通り大会事務局に任せることで了承された。
11. 基本財産の運用について（会計）
資料に基づき、寺田理事より前回の常務理事会で継続審議となった基本財産の運用に関し、事務局との更なる検討の結果、三井住友信託銀行で運用中の定期預金を銀行の提案通り、元本保証の特約付自由金利型定期預金（ミックス特約付）の5年定期へ切り替えることが提案された。審議の結果、異なる金融機関での口座開設に伴う煩雑さと、現在利用している金融機関のペイオフ発動の可能性が極めて低い点を勘案し、承認された。
12. 常務理事会・理事会日程の確認
次回の常務理事会、理事会は、2014年12月20日（土）東京駅周辺の会議室 常務理事会：11：00－14：00、理事会：14：00－17：00の日程で行うことが確認された。